

令和元年度 障害者施策推進協議会 委員事前質問及び意見

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課 (班)
1	プランの 取組実績	資料1 P38	・笑顔いきいき特別支援教育推進事業とは・・・ 事業内容や、成果が、詳しく載っているところを知りたい。これにより教 職員の意識はどう変わっているのでしょうか。	松本委員	発達障がい等を含めた幼児児童生徒への総合的な支援体 制の構築を図ることを目的とする事業が、笑顔いきいき 特別支援教育推進事業です。事業内容については教育要 覧に概要を示しております。取り組みの一つとして、市 内を5地区21ブロックに分け、拠点校を中心として地域 ごとに取り組みの活性化を図っております。各ブロック における情報交換会や専門家を招聘した研修会、授業研 究会等を通して、教職員が子ども一人一人の教育的ニー ズを把握し、障がいの状態や発達段階、特性に応じた適 切な教育を行うことを推進しています。	教育委員 会総合支 援課
2	プランの 取組実績	資料1 P40	・希望荘における学習講座の内容や、成果が、詳しく載っているところを 知りたい。	松本委員	熊本市障がい者福祉センター希望荘のホームページをご 確認ください。	総務班
3	生活プラ ンの取組 予定	資料2 P7	「⑥発達障がいについての理解促進」のR1取り組み予定に、小中学校で のリーフレット配布が含まれていないのは何故か。この施策の本来の目的 は、リーフレットの「配布」ではなく、リーフレットを手にした小中学生 だけでなく、むしろ彼らの「親」や「家族」、「教師」らといった大人た ちにこそ、発達障がいについて正しく理解してもらうことだと考える。 「リーフレットがないと、理解促進は出来ない」という説明は通じない。 工夫を凝らして、速やかに学校現場での理解促進にも取り掛かるべきと考 える。	松村委員	小学1年、中学1年の全家庭に「特別支援教育 家庭・地 域啓発リーフレット」を配布しています。新入生保護者 説明会や家庭訪問時に保護者に直接配布し、説明を加え るなど、発達障がいについての正しい理解促進に努めて います。	教育委員 会総合支 援課

令和元年度 障害者施策推進協議会 委員事前質問及び意見

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課 (班)
	生活プランの取組予定	資料2 P7	「⑧ヘルプマークやヘルプカードの普及」について、「図ったり」「努めたり」するだけでなく、カード等が市民の日常生活の中で、実質的にどう活かされているかを「検証」することが必要。記入欄やサイズに問題はないのか、提示された際の具体的な対応はどうかなど、実際の場面に活かせることができる周知・普及でないと思えないと考える。	松村委員	ヘルプカードの普及については、引き続きポスターやサポーター研修等において引き続き周知を行ってまいります。また、検証については、関係機関を通じてカードの利用者からの意見を聞き取り、リーフレットへの掲載やサポーター研修の中で紹介する機会を設けるなど、今後も市民への理解啓発に努めてまいります。	企画調整班
	生活プランの取組予定	資料2 P11	「①地域生活支援拠点等の整備」でも、「専門的人材の確保・養成」「地域の体制づくり」は極めて重要と考える。R1取組み予定では「準備を進める」とあるが、具体的な対策に少しでも早く取り掛かれるよう、迅速な対応を期待する。	松村委員	「地域の体制づくり」については、平成30年度から地域におけるネットワークの構築等に取り組む地域支援事業を障がい者相談支援センターの1ヵ所でモデル的に実施しているが、最終的には9ヵ所全てでの実施を目指してまいります。また、「専門的人材の確保・養成」については、障がい者相談支援センターを中心とした研修等、様々な分野での研修を行いながら人材育成をしてきたところであるが、今後も研修等を通じてサービスに携わる職員の質の向上を図ってまいります。	企画調整班
	生活プランの取組予定	資料2 P16	③福祉人材不足の問題について(資料2) 犯歴を理由に就労が困難な方を対象に資格を取得していただき、福祉人材不足の問題に対応される計画を立てられているようですが、詳細を教えてください。	日隈委員	別紙①参照 ※別途担当課より説明	しごとづくり推進室
	生活プランの取組予定	資料2 P17	・ふくしのしおりの配布先を知りたい。	松本委員	主に、障害者手帳を新たに取得された方に対し、区役所福祉課にて配布しております。また熊本市ホームページにも掲載しておりますので、どなたでもご覧いただくことができます。	企画調整班

令和元年度 障害者施策推進協議会 委員事前質問及び意見

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課 (班)
8	生活プランの取組予定	資料2 P21	・特別支援教育担当者スキルアップ派遣事業についてその内容や、成果、今後の課題についてお聞きしたい。	松本委員	スキルアップ派遣研修とは、教諭を県内外の先進的な取り組みを行っている特別支援学校または幼小中等高等学校に課業日の5日間派遣する研修のことです。研修実施校において、指導の実際や研究の成果を学びます。学びについては、本市が主催する研修会等での報告や校内研修会における講話及び指導助言で活用するなど、本市特別支援教育の充実・推進を図る上で成果を上げています。	教育委員会総合支援課
9	プランの取組実績、生活プランの取組予定	資料1 P38・39 資料2 P21	①共に学ぶ教育の推進について(資料1・2) 障害の有無に関わらず、子どもたちが共に学ぶ教育を熊本市が推進することはとても評価できることと思います。 共に学ぶためには普通学校の環境整備も重要と思いますが、昨年度実施された環境整備のうち、いくらが特別支援学校の整備費で、いくらが普通学校の整備費か、内訳を教えてください。 また、今年度予算でも内訳が決まっていれば教えてください。	日隈委員	・H30(2018)年度決算額 特別支援学校：570,823千円 普通学校：90,051千円 ・R1(2019)年度予算額 特別支援学校：975,200千円 普通学校：92,900千円	教育委員会施設課
10	生活プランの取組予定	資料2 P34	②災害時への備えについて(資料2) 避難訓練や、要支援者名簿等については書かれていますが、一般避難所のバリアフリー化について書かれていないように見受けられます。 障害のある人や高齢の方が避難できる環境整備のために、一般避難所のバリアフリー化についても計画してください。	日隈委員	指定避難所のバリアフリー化については、「熊本市地域防災計画」において、指定避難所の整備計画として「避難場所の段差解消のためのスロープ・手摺りの設置などのバリアフリー化を推進する。」こととしています。 市立学校施設については、平成31年(2019年)1月に策定した「学校施設長寿命化計画」に基づき、施設のバリアフリー化を計画的に進めてまいります。	危機管理 防災総室 教育委員会施設課

令和元年度 障害者施策推進協議会 委員事前質問及び意見

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課 (班)
11	福祉計画 の達成状 況等	資料3 福祉計画 の達成状 況等	<p>P28 ①児童発達支援</p> <p>H30年度は実績が実利用人数1088に対して、サービス量が8361となっている。サービス量の見込に関しては第4期の実績から判断して1か月あたりの平均利用日数の5.6日に乗じて算出されているが、上記の数字はそれを大きく上回っている。</p> <p>計算上、平均利用日数は約7.7日であり、令和元年度及び2年度の計画数との差が大きい。</p> <p>児童発達支援のサービス量については、今後も平均利用日数が増加していくとみているのか、もしくは、30年度の実績だけが何らかの要因で突出しており、推計の方法の基準である平均利用日数5.6日で今後は推移していくと考えてよいか？</p> <p>もし、何らかの要因でサービス量が増えているとすれば、どのような要因か、市で分析されていればお教え願いたい。</p>	勝本委員	<p>児童発達支援の利用ニーズは近年増加傾向にあり、支給決定者数は年々増加している。また支給決定日数について、一人あたり最大23日/月と定めていることより、供給量の増加（事業所数の増加）とともに、平均利用日数も増加している。</p> <p>このように、第1期障がい児福祉計画の策定時より、情勢も変化していることから、今後も計画値を大きく上回り推移すると予想される。第2期障がい児福祉計画策定時には、実態に即した数値を反映させたいと考えている。</p>	自立支援 班

令和元年度 障害者施策推進協議会 委員事前質問及び意見

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課 (班)
12	福祉計画 の達成状 況等	資料3 福祉計画 の達成状 況等	<p>P32 ⑤保育所等訪問支援</p> <p>提供サービス量が計画よりかなり多い実績となった背景には対象の拡大（乳児院や児童養護施設等の社会的養護）とともに、事業所数の伸びも大きく影響していると考えられる。今後はニーズ（実態）に合わせた計画の修正が必要となるのでは？とも思われる。</p> <p>また、社会的養護施設入所児童の本事業利用状況の実態（数値的なもの）がわかれば教えてほしい。</p> <p>事業所が増加し、事業が伸びていることは望ましいが、事業所によっては、児童発達支援の並行利用児（幼稚園・保育所等）の全員と本事業契約を行い、年に1回から2回の見学（訪問先への）のみで算定しているなど、本事業の目的である「他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援」という内容に必ずしも合致しない実態もあるやきく。</p> <p>保育所等訪問支援事業の支援内容の実態把握も今後必要ではないだろうか。</p>	勝本委員	<p>サービス量の増加は、利用ニーズの高まりとともに事業所数の増加も要因として考えられる。第2期障がい児福祉計画の策定時には、実態を踏まえた上で、実態に即した数値を計画に反映したい。</p> <p>社会的擁護施設入所児童における本事業の支給決定者数は、現在のところ2人であり、対象の拡大が、実績数の伸びに影響しているとは考えにくい。</p> <p>保育所等訪問支援の実態については、南区にて開始した児童発達支援センター等機能強化事業における事業所への巡回訪問の中で把握を行いながら、本来の趣旨に沿った支援が行われるよう支援者への助言等を行っていきたい。</p>	自立支援 班

令和元年度 障害者施策推進協議会 委員事前質問及び意見

	議題	資料	質問及び意見	質問者	回答	担当課 (班)
13	その他	その他	今、学校教育では、共生社会を目指して、「インクルーシブ教育」を推進しています。社会においても、合理的配慮など、しっかり広まってほしいと思っています。そのことが、協議会の中で、どのように意識して取り上げられているのかお聞きしたいと思います。	松本委員	<p>本市では、障がいの有無にかかわらず、すべての子どもたちが、生き生きと安心して学校生活を送ることができるよう、これまでも学級支援員の配置や施設整備等、教育環境の充実に努めてきました。特別支援学級や通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する合理的配慮の提供に関しては、本人・保護者と相談しながら、個別に対応しております。今後とも、本人・保護者の心情に寄り添った丁寧な対応に努めてまいります。</p> <p>障がい者生活プランにおいて、特別な支援を必要とする子どもが、障がいの種別や程度に関わらず必要な支援を受けながら住み慣れた地域や学校で過ごせるような環境整備を進めるため、相談支援や教育・療育体制の充実のほか、共に学ぶ子ども達や教職員等への理解促進に取り組むこととしております。本協議会の中で当プランの取組状況を毎年審議していくこととしております。</p>	<p>教育委員会総合支援課</p> <p>障がい保健福祉課</p>